



2025年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月6日

上場会社名 メディア総研株式会社
コード番号 9242 URL <https://mediasouken.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）田中 浩二
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）谷口 陽子 TEL 092 (736) 5587
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東 福

（百万円未満切捨て）

1. 2025年7月期第3四半期の連結業績（2024年8月1日～2025年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年7月期第3四半期	1,351	30.7	357	23.0	359	22.5	246	29.2
2024年7月期第3四半期	1,033	21.3	290	7.3	293	9.1	190	3.1

（注）包括利益 2025年7月期第3四半期 246百万円（29.2％） 2024年7月期第3四半期 190百万円（3.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第3四半期	200.53	197.86
2024年7月期第3四半期	157.42	153.49

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年7月期第3四半期	1,874	1,551	82.8
2024年7月期	1,550	1,305	84.2

（参考）自己資本 2025年7月期第3四半期 1,551百万円 2024年7月期 1,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年7月期	—	0.00	—		
2025年7月期（予想）				20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2025年6月6日）公表いたしました「2025年7月期配当予想の修正（初配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,543	33.6	291	53.4	295	52.2	195	85.6	158.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年7月期3Q	1,230,300株	2024年7月期	1,230,300株
2025年7月期3Q	84株	2024年7月期	84株
2025年7月期3Q	1,230,216株	2024年7月期3Q	1,212,850株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃金上昇に伴う消費活動の回復やインバウンド需要の増加などを背景に、個人消費および設備投資が持ち直し、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、エネルギー価格の高止まりや為替変動、物価上昇、さらに米国の関税政策を巡る不確実性の高まりなど、先行きには依然として不透明感が残っています。

人材・就職支援業界においては、有効求人倍率が2025年3月時点で1.26倍（厚生労働省調査）と安定的に推移する一方、少子化の進行による学生数の減少を受けて、企業間の人材獲得競争は激化しており、特にデジタルスキルや専門性を有する理工系学生への採用ニーズが高まっています。また、学生側では、職種や業種に対する捉え方の多様化やキャリア観の変化が進み、企業選定の基準が多様化しています。そのため企業には、個々の志向や行動様式に対応した柔軟かつ個別性の高い採用アプローチが求められています。

このような中、企業各社では、スキルベースの選考や長期・実践型インターンシップ、AI・データ分析を活用した選考プロセスの効率化が広がりつつあります。採用初期段階から学生との接点を計画的に設計する動きも広がっており、これは採用後の育成や定着まで見据えた人的資本経営の一環として、ますます重要性を増しています。

こうした変化を背景に、就職支援サービスにも単なるマッチング機能を超え、企業の中長期的な人材戦略に資する付加価値の提供が一層求められています。

当社グループは、このような状況の中で、収益性の向上と事業成長を見据えた戦略的な営業活動に継続的に取り組んでまいりました。主力サービスである「高専生のための合同会社説明会」などのイベント分野では、採用市場の活況を背景に、顧客ニーズを捉えた運営を行い、収益性の改善に努めております。また、第3四半期には、学生と企業の接点を広げることを目的に、2つの特色あるイベントを開催しました。1つ目は、新企画となる「高専生・理工系学生のための半導体／防衛産業仕事研究セミナー」で、地方開催でありながら多くの学生にご来場いただき、対象業界への理解を深めるとともに、企業との接点を効果的に創出しました。2つ目は、昨年度に続き2回目の開催となった「高専起業家サミット」です。起業を志す高専生によるビジネスプランの発表や、同じ志を持つ学生および支援企業との交流を促進する場として開催し、高専スタートアップ支援プロジェクトにおける中核的な取り組みのひとつとなっております。加えて、新卒採用代行サービスは着実に収益を拡大させております。今後も、変化する市場環境に柔軟かつ機動的に対応し、顧客ニーズに即したサービス開発と事業基盤の強化を通じて、持続的な成長および企業価値の一層の向上に取り組んでまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,351,162千円（前年同四半期比30.7%増）、営業利益は357,267千円（同23.0%増）、経常利益は359,684千円（同22.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は246,691千円（同29.2%増）となっております。

なお、当社グループの主力であるキャリア支援事業は、第2四半期連結会計期間中に開催が集中する傾向にあるため、当該期間の売上高は他の会計期間と比較して高くなる傾向にあります。

（2024年7月期の売上高並びに営業利益又は営業損失）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（百万円）	127	642	262	121	1,155
営業利益または営業損失 （△）（百万円）	△67	331	26	△100	189

（2025年7月期の売上高並びに営業利益又は営業損失）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高（百万円）	163	999	188
営業利益または営業損失 （△）（百万円）	△91	585	△137

セグメント別の経営成績の状況は、以下のとおりであります。なお、当社グループは、従来「学生イベント事業」の単一セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、株式会社アドウィルの全株式取得に伴う業務管理区分の見直しを行い、単一セグメントから「キャリア支援事業」「WEBコンテンツサービス事業」の2区分に変更いたしました。また、当四半期連結累計期間の比較・分析は、前四半期連結累計期間のセグメント情報を当四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき変更し、記載しております。

①キャリア支援事業

売上高は、学生イベントの単価見直し及び連結子会社メディア総研イノベーションズ株式会社の取引拡大によ

り、売上高は1,174,660千円（前年同四半期比21.2%増）、セグメント利益は596,477千円（前年同四半期比17.1%増）となりました。

②WEBコンテンツサービス事業

株式会社アドウィルの新規連結等による売上高及びコストの増加等により、売上高は176,502千円（前年同四半期比175.3%増）、セグメント損失は19,521千円（前年同四半期は1,220千円の損失）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,540,007千円となり、前連結会計年度末と比べ352,580千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が339,385千円、売掛金が15,108千円増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は334,762千円となり、前連結会計年度末と比べ28,076千円の減少となりました。これは有形固定資産が1,986千円、無形固定資産が23,257千円、投資その他の資産が2,833千円それぞれ減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は299,047千円となり、前連結会計年度末と比べ76,591千円の増加となりました。これは主に、買掛金が16,644千円、賞与引当金が17,596千円、その他流動負債が36,333千円増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は23,838千円となり、前連結会計年度末と比べ1,220千円の増加となりました。これは退職給付に係る負債が1,220千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,551,883千円となり、前連結会計年度末と比べ246,691千円の増加となりました。これは、利益剰余金が246,691千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年3月14日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,108,429	1,447,815
売掛金	47,402	62,510
仕掛品	9,055	7,186
貯蔵品	396	248
その他	22,326	22,456
貸倒引当金	△182	△209
流動資産合計	1,187,426	1,540,007
固定資産		
有形固定資産	32,752	30,765
無形固定資産		
のれん	121,709	110,299
その他	34,638	22,791
無形固定資産合計	156,347	133,090
投資その他の資産	173,738	170,905
固定資産合計	362,838	334,762
資産合計	1,550,265	1,874,769
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,359	29,004
未払金	60,584	58,040
未払法人税等	62,732	71,292
賞与引当金	12,384	29,981
その他	74,394	110,728
流動負債合計	222,456	299,047
固定負債		
退職給付に係る負債	22,617	23,838
固定負債合計	22,617	23,838
負債合計	245,073	322,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,837	249,837
資本剰余金	199,837	199,837
利益剰余金	855,676	1,102,367
自己株式	△159	△159
株主資本合計	1,305,191	1,551,883
純資産合計	1,305,191	1,551,883
負債純資産合計	1,550,265	1,874,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2024年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年8月1日 至2025年4月30日)
売上高	1,033,631	1,351,162
売上原価	256,963	400,800
売上総利益	776,668	950,362
販売費及び一般管理費	486,174	593,095
営業利益	290,493	357,267
営業外収益		
受取手数料	414	368
代理店手数料	1,034	631
ポイント収入額	1,478	523
その他	432	894
営業外収益合計	3,359	2,417
営業外費用		
解約金	226	—
営業外費用合計	226	—
経常利益	293,627	359,684
特別利益		
固定資産売却益	1,951	—
特別利益合計	1,951	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
減損損失	—	1,174
特別損失合計	—	1,174
税金等調整前四半期純利益	295,578	358,509
法人税等	104,650	111,818
四半期純利益	190,928	246,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,928	246,691

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2023年8月1日 至2024年4月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自2024年8月1日 至2025年4月30日）
四半期純利益	190,928	246,691
四半期包括利益	190,928	246,691
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,928	246,691
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	13,873千円	14,381千円
のれんの償却額	1,135千円	11,410千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2024年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注1）	四半期連結損益 計算書計上額 （注2）
	キャリア支援事業	WEBコンテンツサービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	969,520	64,111	1,033,631	—	1,033,631
外部顧客への売上高	969,520	64,111	1,033,631	—	1,033,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	156	156	△156	—
計	969,520	64,267	1,033,787	△156	1,033,631
セグメント利益又は損失 （△）	509,171	△1,220	507,951	△217,457	290,493

（注）1 セグメント利益又は損失の調整額△217,457千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△217,457千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年8月1日 至 2025年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注1）	四半期連結損益 計算書計上額 （注2）
	キャリア支援事業	WEBコンテンツサービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,174,660	176,502	1,351,162	—	1,351,162
外部顧客への売上高	1,174,660	176,502	1,351,162	—	1,351,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	414	414	△414	—
計	1,174,660	176,916	1,351,576	△414	1,351,162
セグメント利益又は損失 （△）	596,477	△19,521	576,956	△219,689	357,267

（注）1 セグメント利益又は損失の調整額△219,689千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△219,689千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「学生イベント事業」のみの単一セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、株式会社アドウィルの全株式取得に伴う業務管理区分の見直しを行い、単一セグメントから、「キャリア支援事業」「WEBコンテンツサービス事業」の2区分に変更しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「キャリア支援事業」1,174千円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。